

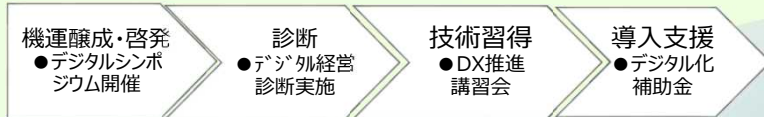
## 「DX和歌山」の推進

世界規模で加速化しているDX（デジタルトランスフォーメーション）に県・市町村が一体となって積極的に取り組むとともに、産業・地域社会の取組を強力に支援していくことで、社会全体で推し進めていく

### 産業・地域社会

#### ○わかやまデジタル革命推進プロジェクト（P2）

・県内産業のDX実現に向けて一貫支援



#### ○農林水産業のスマート化（P10）、紀州林業収益向上プロジェクト（P14）

#### ○観光産業のデジタル化（P15,16）

#### ○道路や河川分野におけるDXの推進（P37）、建設業のICT施工拡大

#### ○テレワーク導入の促進

#### ○eコマース・キャッシュレス化の促進

#### ○遠隔医療の推進、介護ロボット導入促進

#### ○ICT企業の誘致〈企業誘致戦略の推進〉（P5）

# DX

### 行政

#### ○オンライン申請を可能とするインターフェースの構築（P3）

・県及び市町村の行政手続のオンライン化を推進

#### ○業務フローの再構築（P3）

・県及び市町村でデジタルを前提とした業務改革を推進

#### ○“場所にとらわれず”、“チーム主体”の働き方を可能とする環境の整備（P3）

・コミュニケーション・アプリの導入、行政事務用PCの軽量化、庁内無線LAN化、公文書管理システムの整備

### 教育

#### ○ICTを活用した学びの充実

・きのくにICT教育の推進

・オンライン授業の推進

#### ○データ利活用推進

・匿名化技術等を用いた、官民におけるデータ利活用を推進

・DX時代における統計データ利活用に関するシンポジウム

#### ○安心して豊かな暮らしの実現

・オンラインによる相談体制

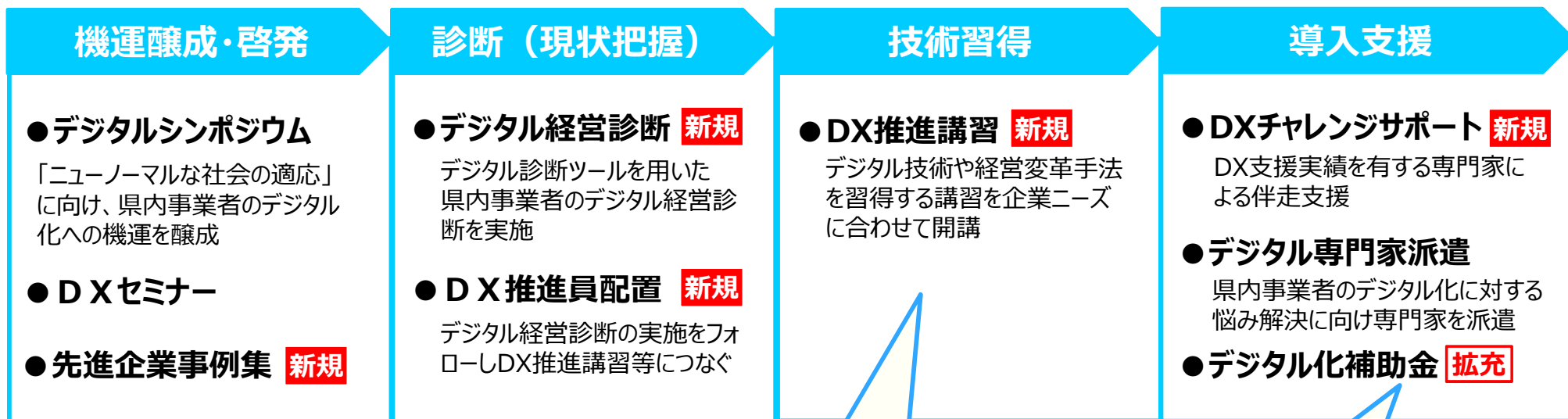
・「和歌山県防災ナビ」アプリ など

## わかやまデジタル革命推進プロジェクト

商工観光労働部 商工観光労働総務課 [2725]  
 企業振興課 [2760] 産業技術政策課 [2355]  
 ※ 内線は「073-441」に続けてダイヤルすると外部  
 から直接つながります

令和4年度： 477,234千円  
 (311,092千円)

- 世界規模でDXが加速化する中、この動きを逃すことなく捉まえ、競争力強化と優位性確立のため、「わかやまデジタル革命推進プロジェクト」として、**県内産業のDX実現**に向けて一貫支援



### ● 様々なニーズに応じた講習会を開講

DXオンライン入門講座 <span style="background-color: red; color: white; padding: 2px;">新規</span>	3D技術講習 <span style="background-color: red; color: white; padding: 2px;">新規</span>	デジタルリテラシー・要件定義講習 <span style="background-color: red; color: white; padding: 2px;">新規</span>
データ解析・活用講習 <span style="background-color: red; color: white; padding: 2px;">新規</span>	産業用ロボット講習	
クラウド活用講習 <span style="background-color: red; color: white; padding: 2px;">新規</span>	AI講習	デジタルマーケティング（EC）講習 <span style="background-color: red; color: white; padding: 2px;">新規</span>
現場カイゼン講習 <span style="background-color: red; color: white; padding: 2px;">拡充</span>	IoT講習	

システムカイゼン促進補助金 拡充

販促デジタル化促進補助金 拡充

ものづくり生産力高度化補助金

# 県・市町村の行政DXの推進

## 現状・課題

社会や経済の中長期的な変化・リスクに対応するため、持続可能なサービス提供体制の構築は必要不可欠  
(1 少子化・人口減少、2 大規模災害・感染症、3 社会全体のデジタル化)

## 1 変化する世界への挑戦

総務部 総務課 [2104] 行政改革課 [2132]  
市町村課 [2191]  
企画部 情報政策課 [2405]  
会計局 会計課 [3281] 総務事務集中課 [2291]

令和4年度：599,849千円  
(4,898千円)

## 行政のあり方を全面的にデジタルを前提としたものへと移行するため、 和歌山県庁DX推進本部を立ち上げ、県・市町村一体となり推進

### ① オンライン申請を可能とする インターフェースの構築 [0.2億円]

#### ◆ 県内市町村の行政手続のオンライン化を推進

- ・ 県電子申請システムの共同利用の推進
- ・ 市町村での導入を容易とする、標準様式・導入手順書を作成 **新規**
- ・ デジタル専門人材を派遣

#### ◆ 行政手続の原則オンライン化が可能となるよう、制度等を整備 **新規**

- ・ 県条例を改正
- ・ 県電子申請システムに決済機能を追加

### ② 業務フローの再構築 **新規** [1.9億円 (システム整備 1.6億円)]

#### ◆ 県及び市町村でデジタルを前提とした業務改革を推進

※ 市町村に関しては、共通して改善が見込まれる業務について、業務フローの見直し等につなげる

**R3年度** ・ 業務量調査 (年度内に完了)

**R4年度以降** [業務量調査結果を踏まえ、BPR(業務フローの見直し等)を実施  
・ 業務改善アプリの導入及び人材育成  
・ デジタル技術を活用した業務効率化  
(役務と物品の入札参加資格制度を統合した新システムの構築)]

### ③ “場所にとらわれず”、“チーム主体”の働き方を可能とする環境の整備 **新規** [3.9億円 (システム整備 2.2億円)]

#### ◆ 県庁内外とのコミュニケーションを可能とし、業務効率化や組織内の連携を活発化する環境を整備

- ・ コミュニケーション・アプリの導入
- ・ 行政事務用PCの軽量化
- ・ 庁内無線LAN化
- ・ 公文書管理システムの整備

教育庁 教育総務課 [3648]  
 商工観光労働部 企業振興課 [2760]

## ICTを活用した学びの充実

令和4年度： 116,420千円  
 (158,181千円)




### 現状・課題

- コロナ禍での経験を活かした、ICTを活用した学びの質の向上
- 感染症や災害などにより学校が休校となっても、遠隔授業等で学習をサポートすることが必要

### きのくにICT教育

<0.8億円>

- ① 発達段階に応じたプログラミング教育等を通じて、様々な課題を発見、解決しようとする児童・生徒を育成
- ② 中学校・高校のパソコンクラブに、県内ICT企業等から指導者（システムエンジニア等）を派遣し、より高度なプログラミング教育を実施

	実施内容	学ぶためのツール等
小学校	プログラミングを体験し、プログラミング的思考を育む（5・6年生）	 ロボット教材 (意図する動きの組立)
中学校	プログラミングを学習し、課題解決の体験をする（3年間）	 センサー等を活用した課題解決のプログラミングなど
高校	プログラミングを活用し、課題解決力を身につける	 テキスト型プログラミング言語（アプリ開発）

### オンライン授業で学びの深化<県立学校>

<0.3億円>

#### ICTを活用した質の高い新たな学び

- **優れた学習指導の動画や実習・実験等の動画の作成**
  - ・有名講師などのテクニックやノウハウを学び、教科研究会とともに授業で活用する動画を作成
- **動画を活用した学力向上の取組**
  - ・作成した動画を授業等に取り入れることで、全ての県立学校において質の高い授業を展開
  - ・学びの効果を向上させるための指導方法や演習問題等を開発

#### 質の高い授業を全生徒が受講可能な体制づくり

- 生徒・教員が、授業動画をいつでも視聴できるシステムを構築
- 生徒が自由に端末を持ち帰ることで、予習・復習等に授業動画を活用
- 自宅に通信環境のない生徒に、放課後自習学習をするための教室を開放

#### <災害等による休校時>

- 全生徒が端末を持ち帰り、遠隔授業等で日々の学習をサポート

# わかやま移住定住総合戦略

令和4年度：311,638千円  
(282,376千円)

## 現状・課題

● コロナ禍により東京一極集中による弊害が顕在化し、大都市圏居住者を中心に地方移住への関心が拡大

### 【地方移住を呼び込むための4方面戦略】

① 個人移住  
(田舎暮らし)

② 農林水産業の  
担い手としての移住

③ 企業誘致に伴う移住

④ 転職なき移住

## New Work X Life Style

### ワンストップパーソンを中心とした手厚い相談体制

移住相談窓口“ワンストップパーソン”を全市町村に配置

移住に関するあらゆるお悩みに対応



#### 【各種窓口の機能強化】

- **わかやま移住定住支援センターの設置** **新規**
  - ・ 県の移住相談・現地案内・空き家相談の3つの窓口を統合
  - ・ 民間のノウハウを活用し相談の多い“住まい探し”の支援機能強化
- **県移住HPの情報提供機能の充実** **新規**
  - ・ 移住希望者が移住地を検討する際に役立つ情報を集約し掲載
  - ・ 目的の情報を見つけやすいよう検索機能を追加

### 「住まい」「しごと」「暮らし」の支援

住まい

- **住まい探しポータルサイト** **新規**  
空き家バンク情報と民間物件情報をわかりやすく表示
- **住まいオーダーサービス** **新規**  
県宅建協会と連携し、要望に応じた物件情報を提供
- **住宅検査制度補助金** **新規**  
空き家購入時の住宅検査（インスペクション）費用を補助
- **空き家の改修・お片付け補助金**

しごと・暮らし

- **地域おこし協力隊の受入拡大** **新規**
  - ・ OB・OGのネットワーク組織構築による受入体制の強化
  - ・ 市町村合同説明会の開催等による募集拡大
- 「しごと」のある「暮らし」体験（お試し移住）
- 起業・継業・農林水産就業支援

### 移住関心層への情報発信強化

- SNSでの情報発信、雑誌・広報誌とのタイアップ等
- 県移住HPの情報検索機能の追加

## 1 変化する世界への挑戦

商工観光労働部 商工観光労働総務課 [2724]  
企業立地課 [2753]

# 企業誘致戦略の推進

## 現状・課題

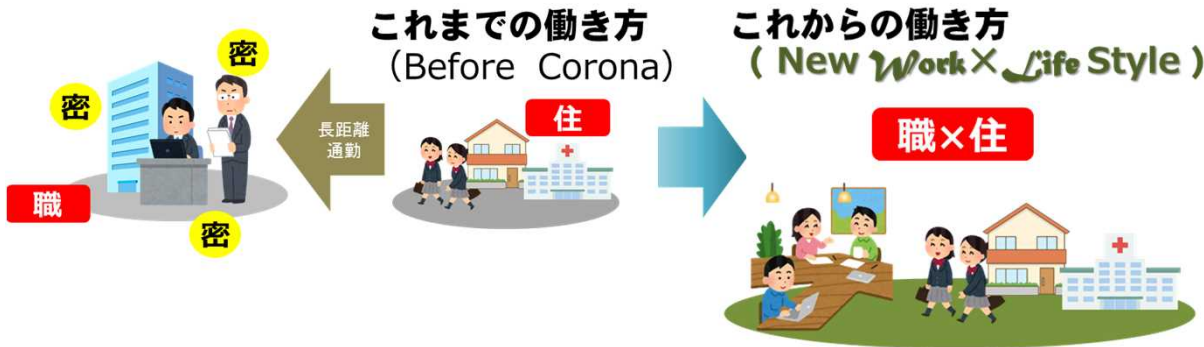
- コロナ禍を契機にテレワークが普及し、ICT企業を中心に東京一極集中から**地方回帰の流れ**が進展
- また、コロナ禍でのサプライチェーン分断により、**製造業等の国内回帰**が活発化

令和4年度： 14.4億円  
(8.1億円)

※企業誘致に係る奨励金等は企業立地対策促進  
助成（15.1億円）を活用

## ICT企業誘致の加速

- 『**New Work×Life Style**』の提案による誘致
  - ・「ビジネス環境の強み」と「生活環境の強み」を活かした、新たな職と住の在り方『**New Work×Life Style**』を提案することで、本県への誘致を加速



### ビジネス環境の強み

- ・首都圏からの好アクセス
- ・オフィス賃料が安価
- ・安定で高速の通信環境 等



### 生活環境の強み

- ・快適な住環境
- ・万全な医療体制
- ・充実した教育・優秀な人材 等

## 新たなオフィス施設の整備

- **市町村によるテレワーク拠点の整備**
  - ・国の交付金を活用し、県内各地においてサテライトオフィスやシェアオフィス等の新たなテレワーク拠点を整備
  - ・令和3年度県内7市町で整備、令和4年度も引き続き整備を推進
- **南紀白浜空港公園内ビジネス拠点整備**
  - ・レンタルオフィス7室のほか、会議室や企業間の交流・商談が可能なシェアスペースを整備
  - ＜令和4年夏頃開設予定＞

## 製造業誘致・企業用地の開発

- コロナ禍による国内回帰や、設備投資を活発化している製造業等の県内誘致を推進
- あやの台北部用地をはじめ市町村と連携した新たな工業団地の開発を推進 <14.0億円>